

会議結果報告書

会議の名称	平成 29 年度第 2 回札幌市子ども・子育て会議
日時・場所	平成 30 年 1 月 23 日（火）13：30～15：30 札幌市役所本庁舎 16 階 第 1 特別委員会会議室
出席委員 25 名/31 名中	安藤慎也、内山真理子、岡田光子、香川美由紀、梶井祥子、菊地秀一、北川聡子、品川ひろみ、高橋司、巽佳子、田中貞美、中村みどり、野寺克美、秦直樹、正岡經子、松田秀夫、松本伊智朗、三浦幸生、水岡路代、三井有希子、水戸康智、箭原恭子、山田暁子、吉田賢一、若松尚代（敬称略）
傍聴者数	2 名

議事	概要
1. 札幌市子どもの貧困対策計画の策定について	<p><事務局説明></p> <ul style="list-style-type: none"> ・札幌市子どもの貧困対策計画について、策定の背景、趣旨、本市の子どもの貧困等の状況・課題、基本理念、「子どもの貧困」のとらえ方、対象、施策の体系、施策の展開、計画の推進について、資料 1-1 に基づき説明。 ・議会への報告、パブリックコメントを経て、3 月末までに計画策定を予定。 <p><主な委員質問・意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本施策 4 「保護者の就労や生活基盤の確保」の指標「ひとり親家庭の親（母子家庭）の就業者に占める正規の職員の割合」について、現状値 35.8% に対して、目標値 45% は低いのではないか。 <p>⇒現状の割合から 10% 増を目標にしている。</p> <p>⇒10% 上げるためにどのような施策を行うのか。</p> <p>⇒引き続き資格取得の支援に力を入れていく。</p> <p>⇒札幌市ひとり親家庭等自立促進計画検討協議会の議論では、ひとり親家庭は生活の自立と同時に子育てが大きな役割であり、両方を行っていくときに正職員では負担が大きく、あえて正職員を選ばない人がいることが前提にあった。家庭の状況、希望を加味しながら検討していく視点が大事と考え、これまでの計画の数値と今後を考えて、10% 増に落ち着いた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本会議の前に行われた児童福祉部会での議論を踏まえて、変わった、変わらなかった点を示してほしい。 <p>⇒基本施策 2 の指標を個々の事業の取り組みに沿ったものに設定できないかという意見をいただき、パブリックコメントの意見も踏まえて、引き続き検討したいと考えている。基本施策 5 「今後の生活に不安があるひとり親家庭（母子家庭）の割合」について、低い数値を目指すべきではないかという意見をいただいたが、この数値で考えていきたい。その</p>

ほか色々な意見をいただいたが、検討中のため、今回の案で修正はしていない。議会やパブリックコメントで意見をいただき、反映できるものは最終的な案に盛り込んでいきたい。

⇒児童福祉部会の議論では、目標値だけではなくて全体的に指摘があった。色々なものが整理されてわかりやすくなったが、どこに重点を置いていくのかが見えにくいという発言があった。また、基本施策5の指標「生活保護世帯に属する子どもの高等学校進学率」は一般世帯の子どもの高等学校進学率とほぼ並んでいるため、大学進学率あるいは、中退を防ぐという観点での目標値の設定が妥当ではないかという意見が出た。これに対する説明は、「高等学校進学はまなべえで学習支援をしているので、施策との対応で目標値を設定している。大学進学に変えるかは、国の動向を見て変える必要もあるかもしれない」ということだったが、国の施策は大学進学を推すということで動いている。施策との対応で目標を設定する一方で、基本施策2は漠然とした目標であり、目標値の設定の仕方がばらついているのではないかという意見があった。計画の推進状況の把握であるため、めり張りがないと次の見直しのときに困ると思う。検討中ということだが、考え方も含めて変更するのがよいのではないか。また、既存の施策を整理したうえで、いくつか追加したと思うが、これをどのように実施してブラッシュアップしていくかという実施体制を書くべきだと思う。あるものをブラッシュアップというより、ないものをつくっていくという観点で、実施体制を書き込むべきではないかという意見も出ていた。専門の担当部署をつくって見直していく中で、指標の見直しの議論ができる体制がよいのではないかという議論だった。

- ・4月以降の検討や検証体制をどのようにするかが明確になっていると議論がしやすい。目標は走り出すと固定されてしまい、計画の中身が縛られてしまうと思う。推進体制、担当部署の新設も含めて検討いただければ、議論も具体的にできると思う。

- ・資料4-2の支援制度の認知度が低いことを受けて広報の充実を図ることだが、認知度が低い原因はどこにあると考えているか。また、どのような形で広報の充実を図っていくのか。

⇒認知度が低い部分に関しては、これまでもパンフレット等の周知を図ってきたが、ひとり親の方は、ダブルワークなどでパンフレット類に目を通す時間がないという話を聞く。広報については、戸籍の窓口で届け出があった場合に配ることや児童扶養手当の現況届提出の通知の中にパンフレットの案内を入れること、子育て情報サイトや子育てアプリの中で情報提供することで周知を図ってまいりたい。

- ・子育て支援をしている立場から見て、情報を知らない方がいる一方で、情報や支援内容は届いているが、自力でそこに行くことができない人が多いと感じている。誰かが伴走しなければ支援に繋がらない現状もあ

り、体制が整っているだけではなくで、人の力が必要だと感じている。また、18歳までの支援が多く、20歳までの2年間は支援が薄くなっていくように感じている。この年代に親になる方もいて、労働や安定した生活を考える時期でもあり、貧困の連鎖を断ち切るのにいいタイミングでもある。そこにも人の力が必要だと思う。

- 子どもに手をかけていくということで、スクールカウンセラーは、常駐して初めてその子をずっと見ていられるので、支援を厚くしていただきたい。また、キャリアカウンセラーも大事になってくると思う。特にひとり親家庭の場合には、親の背中を見てといっても、ダブルワーク、トリプルワークの仕事でそれ以上の明るい未来が見えない。学校でキャリアカウンセラーが未来を見せてあげることが子どもにとって大事ではないかと思っている。

- 児童発達支援センターに来る親御さんは、保健師が付き添ってきて、それから、障がいの制度の相談支援専門員と一緒に役所に行くことで制度に結びついている。寄り添う存在は大事だと思う。計画本書40ページの主な取組一覧「困難を抱える子ども・世帯を早期に把握し必要な支援に結びつける体制の強化」がこれに当てはまると思ったが、このような制度になるのか。

⇒自ら相談に行けないような世帯も存在しており、そのような方々を支援に結びつける体制として、アウトリーチできる仕組みを考えていきたい。また、様々な支援策があるので、支援策を組み合わせ、窓口に繋げるコーディネートする機能も必要だと考えている。そのような仕組みを検討し、実現していければと思っている。

- 札幌市の他の計画との整合性は局をまたいで情報を共有しているのか。また、子どもの貧困対策計画に関わる新規事業の予算要求額はどのくらいか。色々な事業があるが、計画を実行にするには、実際に住民と一番近いところでどのような体制が組めるかが重要だと思っている。計画の趣旨が書いてあるが、貧困対策を推進することによって貧困家庭を限りなくゼロに近づけていくという思いが書かれているといいと思う。

⇒札幌市の他の計画との整合性については、総合計画である札幌市まちづくり戦略ビジョンに沿って、計画を取りまとめている。そのほかに、札幌市の様々な計画を見ている、まちづくり政策局と協議しながら、整合性をとりながら計画をまとめた。予算要求額は新規事業と拡充事業を合わせて約2億円程度。

- どのように体制を構築していくかについては、アドボケイトなりアウトリーチも含めて、エリアを念頭に置いてつくることを検討いただきたい。小学校区や中学校区などのエリアを念頭に置いて、モデル事業を行うことが实际的だと思う。その点を検討いただき、ここでも議論すべきことだと思う。

- 計画本書50ページ「学びを支える取組の推進」の「札幌まなびのサポ

	<p>ート事業」は生活困窮世帯の中学生に対する学習支援事業を実施しているということだが、具体的にどのようなことをしているのか。DVの方の支援をしており、お子さんの学習サポートを必要としている家庭が多いが、そこに繋がっていない方も多いと思っている。また、高校生で大学を進学希望している方、浪人中の方の支援が必要だと思っている。</p> <p>⇒生活保護を受給している世帯のお子さん、就学援助を受給している世帯のお子さんに対して学習支援を行っている。市内で40カ所、1カ所当たり約15名の定員で実施しており、対象は高校進学を目指す中学生である。</p>
<p>2. 幼保連携型以外の認定こども園の認定要件に関する基準について</p>	<p><事務局説明></p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園の類型、条例を制定するにあたっての基本的な考え方を資料2-1に基づき説明。 ・幼保連携型以外の認定こども園の認定要件に関する基準について、資料2-2に基づき説明。 ・条例制定に向け、平成30年第1回定例議会に議案の提出を予定。 <p><主な委員質問・意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・なし
<p>3. 札幌市子ども・子育て支援事業計画の見直しについて</p>	<p><事務局説明></p> <ul style="list-style-type: none"> ・需給計画のポイント、需給計画の策定過程、平成30～31年度の供給量の拡大状況を資料3-1に基づき説明。 ・議会への報告、パブリックコメントを経て、3月末までに計画策定を予定。 <p><主な委員質問・意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・待機児童の問題があり、次々に色々な施設が建っていて、幼稚園間、保育園間の従来のルールがなくなっていることを危惧しているが、少子化になった場合は、どのような対応を考えているのか。質が高いということで、札幌市としての認定要件もあるが、幼稚園の認定こども園化を図っていく中で、自園調理の問題が障害となっている。復職をする方もたくさんいるが、幼稚園の場合は免許更新が問題になっていることについて、札幌市として独自の対応を考えていただきたい。また、企業主導型保育事業の中の地域枠の拡充についてどのように考えているか。 <p>⇒少子化に対しては、計画の中では可能な限り既存施設を有効活用していく考えが基本にある。特に不足している保育ニーズに対しては、幼稚園の認定こども園化を図りながら、今ある施設を活用していく考えである。幼稚園教諭の免許更新については、教育委員会の所管になるが、教員の免許更新のあり方について、札幌市としてどのような関わりができるのか検討していると聞いている。企業主導型の地域枠は、保育を希望する方にとっては選択肢が増えていくことになると思う。立地的にも街中にできるということもあり、色々な形で保育が供給されると考えている。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・企業主導型保育事業について、国主導と説明があったが、札幌市としての責任はどういうところにあるのか、国との関係性を教えてほしい。 ⇒年に1度、認可外保育施設の運営状況や保育の状況を確認する。 ⇒新しくできた企業主導型保育事業、地域枠の定員数は把握しているのか。保育園のパンフレットに企業主導型保育事業も入っているのか。 ⇒国が補助の決定をしたものについては、地域枠のある、なしも含めて報告が上がってくる。区役所等では、保育園等の申し込みのときに、認可保育施設が空いていない場合は、企業主導型保育事業、幼稚園の一時預かりなど保育園以外のサービスを案内する。
--	--

報告	概要
1. 札幌市ひとり親家庭等自立促進計画（第4次）の策定について	<p><事務局説明></p> <ul style="list-style-type: none"> ・札幌市ひとり親家庭等自立促進計画（第4次）の検討の経過を資料4-1に基づき説明。 ・パブリックコメントを経て、3月末までに計画策定を予定。 <p><主な委員質問・意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本目標3「養育費確保の推進」の施策2「養育費・面会交流に関する広報・啓発」について、養育費確保と面会交流は、施策の中で関連づけるのか、関連づけないのか。 <p>⇒面会交流は養育費と完全に関連づけてしまうと、DV案件や様々な案件で子どもが危険にさらされる場合があるため、無理にということではなく、慎重にやっていかなければいけないという認識をしている。必ずしも、養育費と面会交流を結びつけて考えるということではなくて、一つの養育費の取り組みを向上していく範囲の中で安全に行われる場合において、面会交流を行っていく考えでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・面会交流の取り組みについて、目標値を立てることが適切かどうか、慎重に考える必要があると思う。 ・基本目標3「養育費確保の推進」の中に面会交流が位置づけられることに違和感がある。面会交流も行政の支援が必要であることは認識しているが、見る側からすれば養育費と面会交流は関連していて、養育費をもらうのであれば面会交流が必要という受けとめになってしまうのではないか。もしくは、養育費を払っていれば面会交流はあつてしかるべきという短絡的な考えになってしまうのではないか。別項目として立て、別の支援が必要なテーマだと思うので、検討いただきたい。 <p>⇒指摘いただいたところは懸念している部分である。子どもの権利条約の中では、子どもの利益に配慮しながらの面会交流が規定されている。また、国の方針では養育費の項目の中に面会交流が語られており、そこに配慮しながらつくっている。国は面会交流と養育費が相関関係にあるとしており、受けとめ方としては誤解を受ける表現だと思っている。具体的に事業を進めるにあたって、配慮していくべきと考えているので、</p>

	<p>面会交流さえ進めればいいという考えではない。</p> <p>⇒懸念しているのは、国に書いてあるということ。札幌市の計画なので、札幌市として独自に項目を分けることや丁寧な記載をすることがあつてしかるべきであり、そのこと自体は国が示している大枠に抵触するものではないと考えている。ひとり親の研修会で厚労省の担当から面会交流のある方が養育費をもらえるという相関関係データの説明があった。その中で、面会交流がない人でも養育費はもらえるというふうにデータを読んで施策をとるべきと考えていることを発言して、厚労省の方もそうですねと言っていた。別立てでやるべきとデータを読んで、計画として考え方を記載すべきだと思う。</p>
<p>2. 各部会の決議状況について</p>	<p><事務局説明></p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼保連携型認定こども園等の認可等、幼保連携型認定こども園及び保育所の個別審査基準の改正などの決議状況について、資料5に基づき報告。 ・里親の認定及び2カ月を超える一時保護等の決議状況について、資料6に基づき説明。 <p><主な委員質問・意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・なし